

省庁名	管理コード	支援措置に係る提案事項	該当法令等	制度の現状	反映の分類	概算要求への反映状況	その他	政府予算案への反映の状況	予算の名称(項)(目)(目細)	予算額(単位:千円)	構想(プロジェクト)管理番号	支援措置提案事項管理番号	都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称
内閣府	2010020	<p>・下水道事業による恩恵は住民に公平に与えられるべきものであるため縦割りの補助事業の弊害を解除して、下水道未整備人口に対する国からの補助金や地方交付税の措置が行われるように要望する。</p> <p>・下水道事業における縦割りの補助事業の問題点として、国土交通省は下水道法で実施し、農林水産省や環境省等は浄化槽法で実施されている。この縦割りの補助事業であるために国土交通省の補助事業では採択要件に合致させるために無理矢理区域を拡大することになり、事業費も大きなものとなる。従って厳しい財政の市町村では下水道事業に着手することが困難なところも出はじめている。また、環境省では小型合併浄化槽の設置に対して補助事業が実施されているために本来市街地を形成している区域は下水道事業のほうが効率が良いにもかかわらず、管渠の不要な小型合併浄化槽の設置を行っている。この結果、下水処理場であれば数ヶ所の維持管理を行えば目的達成できるにもかかわらず浄化槽の維持管理や汚泥の処理を何ヶ所も行うことが必要になり、下水道での維持管理よりはるかに高い金額となっている。</p> <p>・下水道未整備人口に対して1人当たり120万円が必要とすると1万人で120億円の事業規模になり地域経済の活性化を促進させることができる。</p> <p>・下水道事業は敷地内の配管工事や水洗トイレへの改造、台所や風呂などの改修工事を伴うことが多く、個人の消費を拡大し、地域の経済を活性化することにつながる。</p>	「下水道法」等 (国土交通省等所管)	関係行政機関の経費のうち沖縄に係る一定範囲のもの(下水道関連のものを含む。)については、事業相互間の進捗調整を図る観点等から、内閣府設置法等に基づき、内閣府に予算を一括計上し、予算成立後、各事業を実施する所管省の一般会計へ移替え、又は特別会計へ繰り入れて執行される仕組みとなっている。	B-2	当該補助制度を所管する関係各省と連携し、沖縄におけるニーズを踏まえ、対応したい。		地方の裁量により、省の枠を超えた汚水処理施設の整備を効率的に行うことができる「汚水処理施設整備交付金(仮称)」が創設され、内閣府(地域再生担当室)に一括計上されることとなった。	(項)地域再生推進費 (目)汚水処理施設整備交付金	49,000,000 (沖縄における一括計上分を除く)	1332	13322010	東京都	土壌浄化法事業推進連合会	フレッシュ下水道事業による地域経済活性化構想
内閣府	2010030	<p>・下水道事業による恩恵は住民に公平に与えられるべきものであるため縦割りの補助事業の弊害を解除して、下水道未整備人口に対する国からの補助金や地方交付税の措置が行われるように要望する。</p> <p>・下水道事業における縦割りの補助事業の問題点として、国土交通省は下水道法で実施し、農林水産省や環境省等は浄化槽法で実施されている。この縦割りの補助事業であるために国土交通省の補助事業では採択要件に合致させるために無理矢理区域を拡大することになり、過大計画となり事業費も大きなものとなる。従って厳しい財政の市町村では下水道事業に着手することが困難なところも出はじめている。また、環境省では小型合併浄化槽の設置に対して補助事業が実施されているために本来温泉街のように市街地を形成している区域は下水道事業の方が効率が良いにもかかわらず、議事から管渠の不要な小型合併浄化槽の方が安価な事業費となるという質問が出され、設置を要望されることも多くなっている。</p> <p>・下水道事業は敷地内の配管工事や水洗トイレへの改造、台所や風呂などの改修工事を伴うことが多く、個人の消費を拡大し、地域の経済を活性化することにつながる。</p>	「下水道法」等 (国土交通省等所管)	関係行政機関の経費のうち沖縄に係る一定範囲のもの(下水道関連のものを含む。)については、事業相互間の進捗調整を図る観点等から、内閣府設置法等に基づき、内閣府に予算を一括計上し、予算成立後、各事業を実施する所管省の一般会計へ移替え、又は特別会計へ繰り入れて執行される仕組みとなっている。	B-2	当該補助制度を所管する関係各省と連携し、沖縄におけるニーズを踏まえ、対応したい。		地方の裁量により、省の枠を超えた汚水処理施設の整備を効率的に行うことができる「汚水処理施設整備交付金(仮称)」が創設され、内閣府(地域再生担当室)に一括計上されることとなった。	(項)地域再生推進費 (目)汚水処理施設整備交付金	49,000,000 (沖縄における一括計上分を除く)	1336	13362010	山梨県	下部町(平成16年9月13日町村合併:身延町)	フレッシュ下水道事業による地域経済活性化構想
内閣府	2010040	<p>・下水道事業による恩恵は住民に公平に与えられるべきものであるため縦割りの補助事業の弊害を解除して、下水道未整備人口に対する国からの補助金や地方交付税の措置が行われるように要望する。</p> <p>・下水道事業における縦割りの補助事業の問題点として、国土交通省は下水道法で実施し、農林水産省や環境省等は浄化槽法で実施されている。この縦割りの補助事業であるために国土交通省の補助事業では採択要件に合致させるために無理矢理区域を拡大することになり、事業費も大きなものとなる。従って厳しい財政の市町村では下水道事業に着手することが困難なところも出はじめている。また、環境省では小型合併浄化槽の設置に対して補助事業が実施されているために本来市街地を形成している区域は下水道事業のほうが効率が良いにもかかわらず、管渠の不要な小型合併浄化槽の設置を行っている。この結果、下水処理場であれば数ヶ所の維持管理を行えば目的達成できるにもかかわらず浄化槽の維持管理や汚泥の処理を何ヶ所も行うことが必要になり、下水道での維持管理よりはるかに高い金額となっている。</p> <p>・下水道未整備人口に対して1人当たり120万円が必要とすると1万人で120億円の事業規模になり地域経済の活性化を促進させることができる。</p> <p>・下水道事業は敷地内の配管工事や水洗トイレへの改造、台所や風呂などの改修工事を伴うことが多く、個人の消費を拡大し、地域の経済を活性化することにつながる。</p>	「下水道法」等 (国土交通省等所管)	関係行政機関の経費のうち沖縄に係る一定範囲のもの(下水道関連のものを含む。)については、事業相互間の進捗調整を図る観点等から、内閣府設置法等に基づき、内閣府に予算を一括計上し、予算成立後、各事業を実施する所管省の一般会計へ移替え、又は特別会計へ繰り入れて執行される仕組みとなっている。	B-2	当該補助制度を所管する関係各省と連携し、沖縄におけるニーズを踏まえ、対応したい。		地方の裁量により、省の枠を超えた汚水処理施設の整備を効率的に行うことができる「汚水処理施設整備交付金(仮称)」が創設され、内閣府(地域再生担当室)に一括計上されることとなった。	(項)地域再生推進費 (目)汚水処理施設整備交付金	49,000,000 (沖縄における一括計上分を除く)	1338	13382010	長崎県	宇久町	フレッシュ下水道事業による地域経済活性化構想

省庁名	管理コード	支援措置に係る提案事項	該当法令等	制度の現状	反映の分類	概算要求への反映状況	その他	政府予算案への反映の状況	予算の名称(項)(目)(目細)	予算額(単位:千円)	構想(プロジェクト)管理番号	支援措置提案事項管理番号	都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称
内閣府	2010050	<p>・下水道事業による恩恵は住民に公平に与えられるべきものであるため縦割りの補助事業の弊害を解除して、下水道未整備人口に対する国からの補助金や地方交付税の措置が行われるように要望する。</p> <p>・下水道事業における縦割りの補助事業の問題点として、国土交通省は下水道法で実施し、農林水産省や環境省等は浄化槽法で実施されている。この縦割りの補助事業であるために国土交通省の補助事業では採択要件に合致させるために無理矢理区域を拡大することになり、事業費も大きくなるものとなる。従って厳しい財政の市町村では下水道事業に着手することが困難なところも出はじめています。また、環境省では小型合併浄化槽の設置に対して補助事業が実施されているために本来市街地を形成している区域は下水道事業のほうが効率が良いにもかかわらず、管渠の不要な小型合併浄化槽の設置を行っている。この結果、下水処理場であれば数ヶ所の維持管理を行えば目的達成できるにもかかわらず浄化槽の維持管理や汚泥の処理を何ヶ所も行うことが必要になり、下水道での維持管理よりはるかに高い金額となっている。</p> <p>・下水道未整備人口に対して1人当たり120万円が必要とすると1万人で120億円の事業規模になり地域経済の活性化を促進させることができる。</p> <p>・下水道事業は敷地内の配管工事や水洗トイレへの改造、台所や風呂などの改修工事を伴うことが多く、個人の消費を拡大し、地域の経済を活性化することにつながる。</p>	「下水道法」等 (国土交通省等所管)	関係行政機関の経費のうち沖縄に係る一定範囲のもの(下水道関連のものを含む。)については、事業相互間の進捗調整を図る観点等から、内閣府設置法等に基づき、内閣府に予算を一括計上し、予算成立後、各事業を実施する所管省の一般会計へ移替え、又は特別会計へ繰り入れて執行される仕組みとなっている。	B-2	当該補助制度を所管する関係各省と連携し、沖縄におけるニーズを踏まえ、対応したい。		地方の裁量により、省の枠を超えた汚水処理施設の整備を効率的に行うことができる「汚水処理施設整備交付金(仮称)」が創設され、内閣府(地域再生担当室)に一括計上されることとなった。	(項)地域再生推進費 (目)汚水処理施設整備交付金	49,000,000 (沖縄における一括計上分を除く)	1351	13512010	長崎県	三井楽町	フレッシュ下水道事業による地域経済活性化構想
内閣府	2010060	<p>・下水道事業による恩恵は住民に公平に与えられるべきものであるため縦割りの補助事業の弊害を解除して、下水道未整備人口に対する国からの補助金や地方交付税の措置が行われるように要望する。</p> <p>・下水道事業における縦割りの補助事業の問題点として、国土交通省は下水道法で実施し、農林水産省や環境省等は浄化槽法で実施されている。この縦割りの補助事業であるために国土交通省の補助事業では採択要件に合致させるために無理矢理区域を拡大することになり、事業費も大きくなるものとなる。従って厳しい財政の市町村では下水道事業に着手することが困難なところも出はじめています。また、環境省では小型合併浄化槽の設置に対して補助事業が実施されているために本来市街地を形成している区域は下水道事業のほうが効率が良いにもかかわらず、管渠の不要な小型合併浄化槽の設置を行っている。この結果、下水処理場であれば数ヶ所の維持管理を行えば目的達成できるにもかかわらず浄化槽の維持管理や汚泥の処理を何ヶ所も行うことが必要になり、下水道での維持管理よりはるかに高い金額となっている。</p> <p>・下水道未整備人口に対して1人当たり120万円が必要とすると1万人で120億円の事業規模になり地域経済の活性化を促進させることができる。</p> <p>・下水道事業は敷地内の配管工事や水洗トイレへの改造、台所や風呂などの改修工事を伴うことが多く、個人の消費を拡大し、地域の経済を活性化することにつながる。</p>	「下水道法」等 (国土交通省等所管)	関係行政機関の経費のうち沖縄に係る一定範囲のもの(下水道関連のものを含む。)については、事業相互間の進捗調整を図る観点等から、内閣府設置法等に基づき、内閣府に予算を一括計上し、予算成立後、各事業を実施する所管省の一般会計へ移替え、又は特別会計へ繰り入れて執行される仕組みとなっている。	B-2	当該補助制度を所管する関係各省と連携し、沖縄におけるニーズを踏まえ、対応したい。		地方の裁量により、省の枠を超えた汚水処理施設の整備を効率的に行うことができる「汚水処理施設整備交付金(仮称)」が創設され、内閣府(地域再生担当室)に一括計上されることとなった。	(項)地域再生推進費 (目)汚水処理施設整備交付金	49,000,000 (沖縄における一括計上分を除く)	1360	13602010	山梨県	身延町(平成16年9月13日町村合併:身延町)	フレッシュ下水道事業による地域経済活性化構想
内閣府	2010070	<p>・下水道事業による恩恵は住民に公平に与えられるべきものであるため縦割りの補助事業の弊害を解除して、下水道未整備人口に対する国からの補助金や地方交付税の措置が行われるように要望する。</p> <p>・下水道事業における縦割りの補助事業の問題点として、国土交通省は下水道法で実施し、農林水産省や環境省等は浄化槽法で実施されている。この縦割りの補助事業であるために国土交通省の補助事業では採択要件に合致させるために無理矢理区域を拡大することになり、事業費も大きくなるものとなる。従って厳しい財政の市町村では下水道事業に着手することが困難なところも出はじめています。また、環境省では小型合併浄化槽の設置に対して補助事業が実施されているために本来市街地を形成している区域は下水道事業のほうが効率が良いにもかかわらず、管渠の不要な小型合併浄化槽の設置を行っている。この結果、下水処理場であれば数ヶ所の維持管理を行えば目的達成できるにもかかわらず浄化槽の維持管理や汚泥の処理を何ヶ所も行うことが必要になり、下水道での維持管理よりはるかに高い金額となっている。</p> <p>・下水道未整備人口に対して1人当たり120万円が必要とすると1万人で120億円の事業規模になり地域経済の活性化を促進させることができる。</p> <p>・下水道事業は敷地内の配管工事や水洗トイレへの改造、台所や風呂などの改修工事を伴うことが多く、個人の消費を拡大し、地域の経済を活性化することにつながる。</p>	「下水道法」等 (国土交通省等所管)	関係行政機関の経費のうち沖縄に係る一定範囲のもの(下水道関連のものを含む。)については、事業相互間の進捗調整を図る観点等から、内閣府設置法等に基づき、内閣府に予算を一括計上し、予算成立後、各事業を実施する所管省の一般会計へ移替え、又は特別会計へ繰り入れて執行される仕組みとなっている。	B-2	当該補助制度を所管する関係各省と連携し、沖縄におけるニーズを踏まえ、対応したい。		地方の裁量により、省の枠を超えた汚水処理施設の整備を効率的に行うことができる「汚水処理施設整備交付金(仮称)」が創設され、内閣府(地域再生担当室)に一括計上されることとなった。	(項)地域再生推進費 (目)汚水処理施設整備交付金	49,000,000 (沖縄における一括計上分を除く)	1361	13612010	群馬県	明和町	フレッシュ下水道事業による地域経済活性化構想

省庁名	管理コード	支援措置に係る提案事項	該当法令等	制度の現状	反映の分類	概算要求への反映状況	その他	政府予算案への反映の状況	政府予算案への反映の状況	予算の名称(項)(目)(目細)	予算額(単位:千円)	構想(プロジェクト)管理番号	支援措置提案事項管理番号	都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称
内閣府	2010100	地域資本市場創成プロジェクトの実行主体となる地域NPOに対して、調査・計画、実行、検証と修正の各段階における統合された補助金の支援を要請。理由は、地域社会の再生の為に資本市場を使った資金循環が不可欠とされる今、現行の制度調査・教育・人材活用・企業支援の補助金制度を改革し、住民の資金を中心に考えた地域における資金調達の仕組み作りといった横糸で繋がる部分が必要と考えるため。具体的には、地域NPOによる調査・計画段階での民間資金等活用事業調査費補助金(内閣府)の活用、プロジェクトの全体を通して生涯学習振興費・学校教育振興費(文部科学省)の活用による投資家教育、投資家教育の一層の効果を図る対話システム(支援措置-2に係る)において投資ニーズ調査を行う調査員への緊急雇用創出特別基金補助金(厚生労働省)の活用、地域企業への信用補完支援としての中小企業活性化補助金(経済産業省)の活用。	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律 民間資金等活用事業調査費補助金交付要綱	PFI手法の導入促進を図るため、市町村(政令指定都市を除き、東京都特別区を含む)及びその組合が実施する、実施方針の策定に向けて必要となる調査、又は客観的な評価(VFM検定)を行うにあたり必要となる調査に対する補助	C(概算要求に反映しておらず、予算編成過程において対応は困難)	C(本補助金は、PFI手法の導入促進を図るため、PFI法における「公共施設等の管理者等」のうち、一般に財力が弱いとされる市町村等に交付するものであり、NPO法人は「公共施設等の管理者等」に該当しないため)			(項)内閣府 (目)民間資金等活用事業調査費補助金	60750	1446	14462010	東京都	日興コーディアル証券株式会社	地域資本市場創成プロジェクト	
内閣府	2010090	東海地震発生の可能性が懸念される中、本市においても地域防災計画を策定し、各種防災活動の総合的かつ計画的な実施を図っており、現在市内小中学校をはじめ、民間住宅に対する耐震補強、診断を重点事業として取り組んでいる。災害時の市民の生命や財産を保護し、被害を最小限に軽減するため、今後更なる取り組みを推進する必要があるが、その際次の様な問題点が考えられる。 各公共施設や民間住宅などに関する国庫補助負担金は、同一の目的であっても、所管省庁がその施設の管轄ごとに分散されている。その他、道路、鉄道、電力、上下水道、ガス等のライフライン整備についても同様の状態である。したがって、各分野での耐震に対する一体整備を実施する際にも、その手続きに膨大な事務量を要することが足かせとなり、効率的な資金運用の弊害となっているだけでなく、計画的なまちづくりが実施しにくい状況にあり、地域裁量が発揮しにくい。 国の財政措置は、対象施設によっては国庫補助負担金ではなく、起債対象としてその事業を認めているものもあるが、現在の市の財政状況では起債による事業実施には限界があり、事業進捗が遅れる、または滞ることが想定される。 現実として、単一の自治体においても、各地区ごとにコミュニティが形成され、防災時の取り組みや利用施設も市内全域で統一ではない。従って、市内の公共施設等を「点」で整備するのではなく、各エリアごとに必要な避難所、病院等を「面」としてとらえ、総合的に整備していくことが必要であり、国庫負担補助金が一元化されることで、自治体の裁量において、地域の特性に合わせた耐震事業が計画的に実施できる。	該当法律 ・地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律 ・地震防災対策特別措置法	各公共施設や民間住宅などに関する国庫補助負担金は、所管省庁がその施設の管轄ごとに分散されている。	B-2	提案内容については、地震防災事業を所管する省庁間の連携により自治体の裁量が発揮できるような仕組みについて関係省庁と検討を行う予定		地震防災事業に係る施設整備等の事業については、自治体の裁量において地域の特性に応じた事業展開ができる制度の創設が予算案に盛り込まれたところ。 具体的には ・道整備交付金、港整備交付金の創設(内閣府) ・既存の住宅・建築物の耐震性の向上を図るため、耐震診断及び耐震改修を総合的に支援する統合補助制度の創設(国交省) ・津波被害に対応するため、各省連携の下、堤防護岸の補修、津波防災ステーションの整備等のハード・ソフトにわたる事業を総合的に推進する津波危機管理対策緊急事業の創設(国交省、農水省)など。			1509	15092010	愛知県	犬山市	犬山安心・安全まちづくり推進構想	
内閣府	2010100	アイランドシティでは、高度な先進医療の集積を図り、「健康未来都市づくり」を推進している。西日本の先端的な医療産業の集積、医療の質の向上をめざし、医療分野におけるアジアへの貢献に寄与する民間プロジェクトを誘致するため、民間資金の誘導を促進する(仮)高度先進医療ファンドの創設を提案する。			B-1	地域再生に資する外部経済効果の高いと認められる事業に対する民間資金の誘導策として、税制上の特例措置や政策金融の活用について検討しているところ。		地域再生に資する事業を営む株式会社への出資者に対して税制上の優遇措置を講じることを地域再生法案に盛り込んでいるところ。			1499	14992020	福岡県	福岡市	九州・アジアの賑わいの都「福岡」	

省庁名	管理コード	支援措置に係る提案事項	該当法令等	制度の現状	反映の分類	概算要求への反映状況	その他	政府予算案への反映の状況	予算の名称 (項)(目)(目細)	予算額 (単位:千円)	構想(プロジェクト) 管理番号	支援措置 提案事項 管理番号	都道府 県名	提案主体名	構想(プロジェ クト)の名称
内閣府	2010110	<p>現在、液晶をはじめとするFPD産業は、薄型テレビ人気などに支えられ、業績が上向き傾向にあり、ひところのIT不況を脱しつつある状況にある。また、これまでの国際的に生産拠点を分業する「水平統合」から、製品を国内工場で一貫生産する「垂直統合」、「国内回帰」の動きがみられる。こうした国内のFPD産業を取り巻く動きの中で、まさに今、特に韓国、台湾などに対する国際競争力を高め、国内のものづくり産業の再生を、国を挙げて取り組む必要がある。</p> <p>青森県では、青森県クリスタルバレイ構想の実現のため、企業立地支援施策の一つとして、オーダーメイド型貸工場制度を創設し、これにより、第1号企業が立地したところである。</p> <p>青森県のオーダーメイド型貸工場制度とは、立地企業の希望する仕様に沿った工場・設備を、県との連携のもとに、リース会社等が建設・設置し、賃貸・リースで提供するものであり、これにより、立地企業のキャッシュフローを重視し、新規工場立地に際しての初期投資の大幅な軽減化と設備投資資金のオフバランス化を実現するものである。</p> <p>このように企業立地支援施策としては極めて有効なものであり、国におけるFPD集積を図る必要性を踏まえ、国においてオーダーメイド型貸工場制度を導入する必要がある。</p>			B - 1	<p>リース会社等がオーダーメイド型貸工場を建設しリースするという制度を提案していたが、このような地域再生に資すると認められる事業を行う会社(リース会社等)に対する民間資金の誘導策として、税制上の特例措置や政策金融の活用について検討しているところ。</p>		<p>地域再生に資する事業を営む株式会社への出資者に対して税制上の優遇措置を講じることを地域再生法案に盛り込んでいるところ。</p>	-	-	1152	11522030	青森県	青森県	青森県クリスタルバレイ構想